



# 羅針盤

主幹 荒木 光弥

## 進化すべき日本とASEAN 巨大化する中国への懸念

### 日本とASEANの事始め

謹賀新年。本号ではベトナム戦争中の1967年8月に結成された東南アジア諸国連合（ASEAN）と日本との経済協力関係史を追跡しながら将来を考えてみたい。巨大化する中国の存在を前にして、戦略的に思考すべき問題である。

ASEAN創設にはベトナム戦争が関わっている。戦争の飛び火を恐れた多くの東南アジア諸国は、ベトナム戦争中の1967年に集団的防衛を目指した。そして東南アジア海洋国家5カ国（タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン）が、原加盟国とも言えるASEANを結成する。

今では歴史の影に入りそうな長くて悲惨なベトナム戦争は、米軍が撤退した1975年4月に終焉を迎えた。戦後、ブルネイや大陸部のベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアがASEANに加盟した。（ちなみに1967年に本誌は創刊された。そして当時は毎号反ベトナム戦争記事を書いた）

米国をはじめとする西側世界は、ASEAN創設について、それなりの思惑通りに事が進んだとして安堵した。特に、ベトナムで苦戦を強いられた米国は、東南アジアに社会主義が“ドミノ論”的な雪崩れ式に浸透することを警戒していた。変な言い方だが、ASEANがその防波堤になるとして歓迎した。今では、米国の取り越し苦労であったことが明白になっている。

米国は当然のように日本に日米協力の一環としてのASEAN支援を要請する。ここに、米国は軍事力で、日本は経済力でASEANを支援し、社会主義の南下を防ぐという一つの日米協力の図式が出来上がったと言える。

こうして、日本の本格的な東南アジアへの大規模な経済協力が始まった。そして、その歴史の中で特記すべきことが、1977年8月の第2回ASEAN首脳会議に続く拡大ASEAN会議で起こった。それは、出席した福田赳夫首相（当時）がASEANの域内工業化促進のために、10億ドル支援を約束

したことであった。

### 工業化と人づくり支援

その援助計画は次の通りである。インドネシアとマレーシアのアンモニア尿素肥料、タイの岩塩ソーダ灰、フィリピンのリン酸肥料、シンガポールのディーゼルエンジンなどの製造を支援した。

とにかく1960～70年代の日本の経済力は世界の中で突出した存在で、まさに“日の昇る国”と言われるほどであった。しかし、その反面、「日本は再び軍国主義に走るのではないか」という、かつての悪夢が東南アジアに広がっていた。

福田首相はそういう状況を察知して、日本とアジアとの「心と心のふれ合い」を唱えた。そしてASEANのレジリエンス（強靱性）を強調し、「日本は絶対に軍国主義に走らない」と強く訴えた。当時はこれを米国ニクソン大統領の「ニクソン・ドクトリン」になぞらえて「福田ドクトリン」と呼ぶ人もいた。こ

## Zoom Up! 拡大と深化を続けるASEAN

### 1. 学者の視点

<インタビュー> “ミドルパワー協力”の展開を  
九州大学大学院 経済学 研究院 教授 清水 一史氏

### 2. 経済界の視点

<インタビュー> 安定感のある日ASEAN経済コリドー  
デロイトトーマツ コンサルティング(合) 執行役員 邊見 伸弘氏

### 3. 記者の視点

停滞・分裂期のASEANを支えよ

<コラム> ASEANの視点  
一段とリアルなASEAN外交が必要  
シンガポール元外務次官 ビラハリ・カウシカン氏

# “ミドルパワー協力” の展開を

## 連携して米中对立の緩和にも効果

日本が東南アジア諸国連合（ASEAN）との友好協力関係を築いてから50周年。その意義と今後のASEANとの協力課題について、ASEAN経済統合の専門家、近著に『RCEPと東アジア』がある九州大学大学院教授の清水一史氏に聞いた。

### RCEP実現もASEANが主導

——半世紀のASEANとの友好協力関係は、日本にとってのASEANの重要性を物語っていますね。

ASEANは世界でも日本の非常に重要なパートナーの一つだ。1992年からASEAN自由貿易地域（AFTA）を進め2015年にはASEAN経済共同体（AEC）が実現した。日本から見てASEANは中国に次ぐ第二の貿易相手だ。日本からASEAN域内への直接投資残高は対中国の約2倍と大きい。多くの日系企業がASEAN域内で活動し、海外進出現地法人企業数は世界全体の約30%を占める。中国と並ぶ日系企業の生産基地であり、市場である。

2022年1月に発効した地域的な包括的経済連携協定（RCEP）はASEANが提案し、交渉をリードした。これは東アジア全体の「メガ自由貿易地域（FTA）」で、ASEAN10カ国と日中韓、オーストラリア、ニュージーランドの計15カ国が参加する。まさに、東アジア経済統合の中心に

ASEANがいることを示している。

東アジアで地域協力を進める際、ASEANを中心に位置付ける「ASEANセントラリティ（中心性）」という考え方がある。日本や中国が中心になるのは容易でないが、ASEANが真ん中にあるとうまくいく。国際政治や安全保障の面でもASEANと連携する必要性は大きい。対立する米中両国もASEANとの関係を強化している。日本の「自由で開かれたインド太平洋」の構想実現にも重要だ。

### 合成ゴム貿易の協議がきっかけ

——日本は東アジアで第二次世界大戦中の「負の歴史」があり、戦後も「エコノミック・アニマル」などと批判されたこともあります。

戦後も対日感情はあまり良くない時期があったが、長期的な友好協力関係を築き、大きく改善した。東南アジアの地域協力体として1967年に設立されたASEANに対し、日本の協力は1973年に発足した「日本ASEAN合成ゴムフォーラム」を機に始まった。当時、日本の合成ゴムの生産・輸出が急



九州大学大学院 経済学 研究院 教授 清水 一史氏

1962年生まれ。北海道大学大学院経済学研究科で博士課程修了。同大学経済学部助手、九州大学経済学部助教授を経て、現職。ASEAN研究会（ASGT）座長、産業学会会長、アジア政経学会副理事長、国際貿易投資研究所客員研究員

増し、天然ゴム生産国のインドネシア、タイ、マレーシアなどが被害を受けていた。このため、ASEANが日本に合成ゴム生産・輸出の抑制を求め、フォーラムを開催した。こうして始まった友好協力の50周年を記念し、2023年末には日本とASEAN特別首脳会議が開催される予定だ。

その一方、1974年には田中角栄首相（当時）の東南アジア歴訪の際、インドネシア、タイなどで反日運動が起きた。日本の経済力が影響を急拡大し、反発が強まったからだ。これを踏まえ、日本はASEANとの関係を再構築する努力を続けた。1977年、クアラルンプールで開かれた第2回ASEAN首脳会議では、域外から唯一日本が招かれ、福田赳夫首相（当時）が出席し、ASEAN工業プロジェクト（AIP）などへの支援を約束した。マニラでの演説で発表された「福田ドクトリン」の骨子は、①日本は平和に徹し、軍事大国にならない、②政治、経済、社会、文化など広範な分野で真の友人として「心と心の触れ合う」